

## 【策定編】

# 業務継続計画(BCP)策定手順と 見直しのポイント

# 目次

---

1. 業務継続計画(BCP)策定のための知識

2. 業務継続計画(BCP)策定の流れ

方針を立てる

想定する

計画する

対策を講ずる

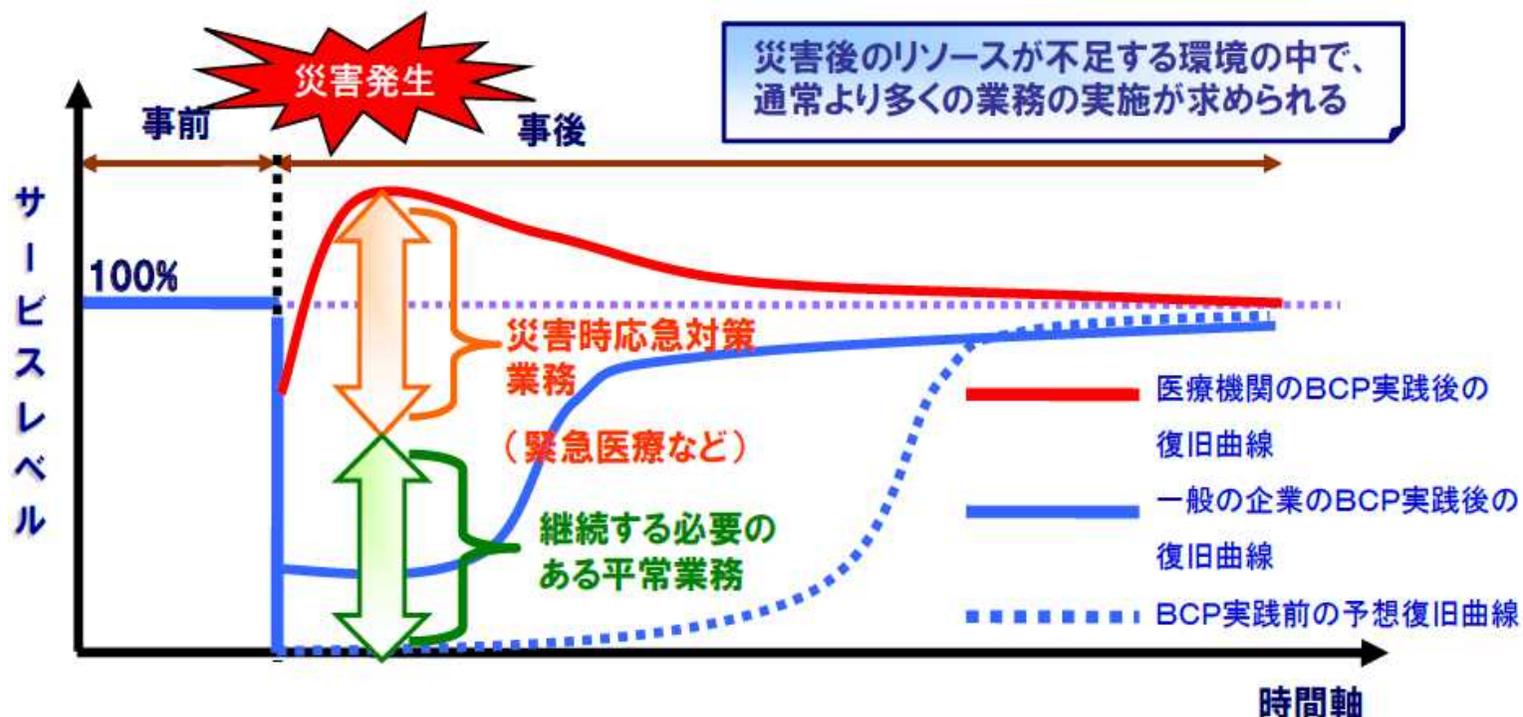
今後の取り組み

# 1. 業務継続計画(BCP)策定のための知識

---

# 医療機関に期待されるレベルのBCP

## 業務継続の考え方



(出典)「高知県医療機関災害対策指針」(平成25年3月発行)p.51参照

[https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/saigaitaisakusisin/file\\_contents/2013060700382\\_www\\_pref\\_kochi\\_lg\\_jp\\_uploaded\\_attachment\\_97087.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/saigaitaisakusisin/file_contents/2013060700382_www_pref_kochi_lg_jp_uploaded_attachment_97087.pdf) (アクセス日:2024-8-1)

業務継続のためには、「**迅速な(院内)調整**」と「**非被災地からの支援**」によって「**需給ギャップ**」をうめる対応が必要

# 防災とBCPの違い

## 防災と業務継続との関係

災害に備えて人命や施設・設備の被害軽減策(「従来の防災」)を前提に、被災に際し重要な事業が存続できるように取り組むこと(「BCへの取組の特徴」)が求められています。

	従来の防災	業務継続(BC)への取組の特徴
視点	人命の安全確保 物的被害の軽減 拠点レベルでの対策・対応 主に安全関連部門・施設部門の取組	「従来の防災」の考え方に加え、以下の新しい視点をプラス  <b>重要業務(商品・サービスの供給)の継続・早期復旧&lt;経営の観点&gt;</b>  <b>サプライチェーンでの対策・対応</b>
指標	死傷者数 物的損害額	復旧時間・復旧レベル  経営ならびにステークホルダー(注)に及ぼす影響

(注)組織が活動することで影響を受ける「利害関係者」を指します。例:株主・経営者・従業員・顧客・取引先など

(出典)特定非営利活動法人 事業継続推進機構 1-4従来の防災とBCへの取組の特徴

# BCPとマニュアルの違い(1/2)

## 計画とマニュアルの整理

管理職に責任

そもそも「計画」とは？

計画とは、あるべき(目標)を設定し、その(目標)を達成するための可能な(手段)を体系化し、その(手段)の遂行手順、(時間(スケジュール))を明示化したもの

担当者に責任

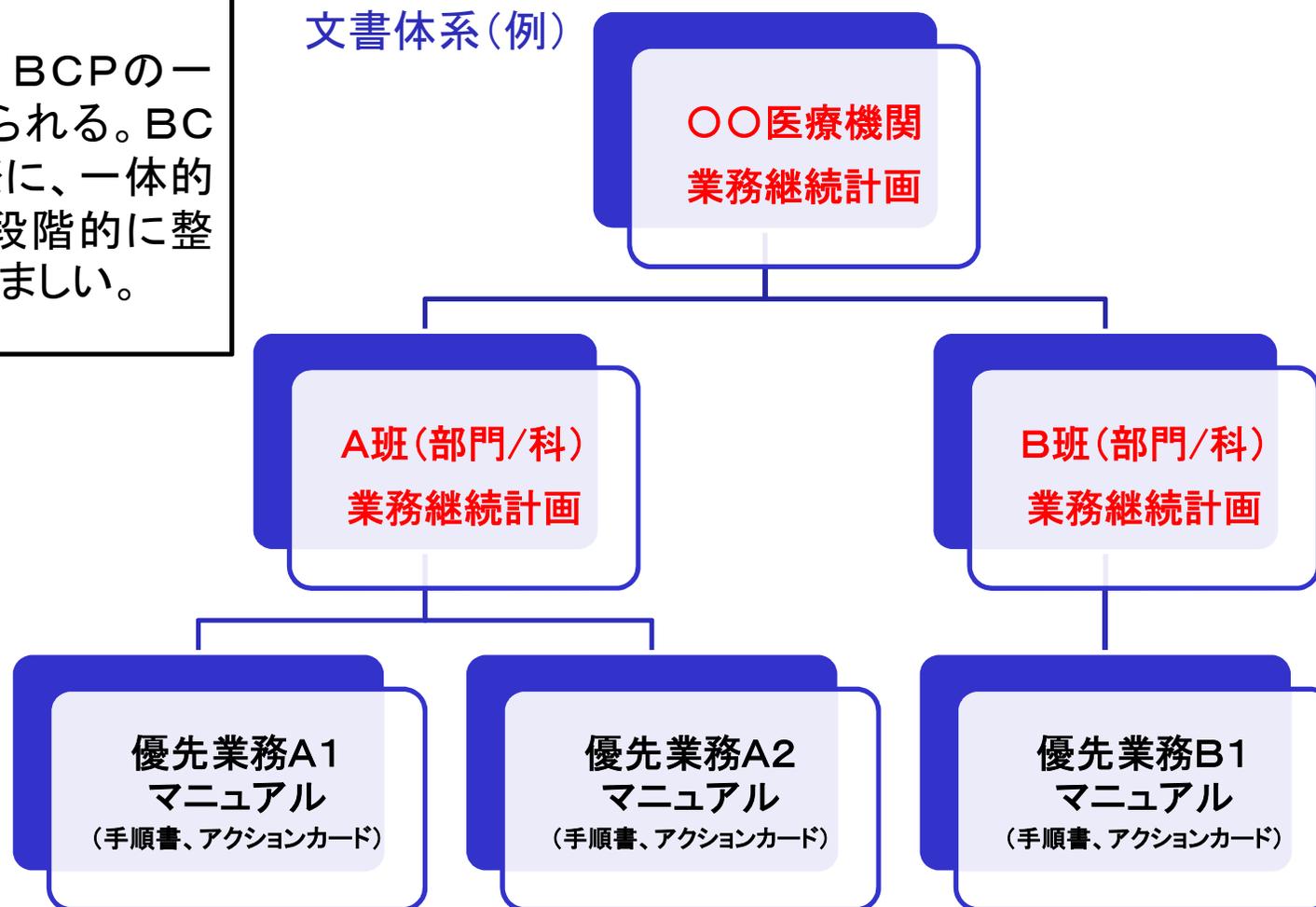
そもそも「マニュアル」とは？

(作業の手順)などを体系的にまとめた冊子

# BCPとマニュアルの違い(2/2)

## 文書体系からみたBCPとマニュアルの整理

マニュアルは、BCPの一部に位置づけられる。BCPを策定する際に、一体的に整備または段階的に整備することが望ましい。



## 2. 業務継続計画(BCP)策定の流れ

---

# BCP策定の大きな流れ(1/2)

---

## まず業務継続の「方針」を立てる

想定

どんな災害が発生するのか？どんな被害がありうるのか？を調べる。



計画

その「想定」に対して、いつまでにいつから、どんな行動、何の業務を、どの程度のレベルで実施するのかタイムライン(行動計画)を作る。



対策

「計画」を妨げるもの(ボトルネック)がある場合は、事前対策・代替策等を平常時から準備・実施し、有事を念頭に教育・訓練をする。

# BCP策定の大きな流れ(2/2)

## 策定ステップとBCP文書の構成

【参照】資料1-2業務継続計画(BCP)文書ひな形

### 業務継続計画(BCP)文書の目次(例)

#### 第I章 災害対応の基本方針

- 1) 基本方針
- 2) 被害想定

方針

想定

#### 第II章 災害対応のための事前準備

- 1) 平常時の管理体制
- 2) 災害対策本部体制

計画

#### 第III章 行動計画

- 1) 非常時優先業務の選定と目標開始時間等
- 2) 必要資源の現状及び業務継続上の課題と対策

対策

#### 第IV章 マニュアル及び附表等

- 1) 病院避難マニュアル・受援マニュアル
- 2) 附表(リスト、帳票類、アクションカード、資料など)

(備考) 上記の目次は、BCPの理解を促すために用意した本研修のひな形のもの。各医療機関は、それぞれの状況等に適う文書を作成することが望ましい。

## 本研修資料 参考資料2

病院 BCP:業務継続計画

改訂第2版

病院ロゴマークなど

2022年3月改訂

〇〇〇〇医療センター

厚生労働科学研究費補助金(地域  
医療基盤開発推進研究事業)  
本間研究班

「地震、津波、洪水、土砂災害、噴  
火災害等の各災害に対応したBCP  
及び病院避難計画策定に関する  
研究」

災害拠点病院を念頭においた具体例ですが、  
一般病院の皆様の参考にもなります。

---

# 方針を立てる

# 1. 業務継続計画の基本方針の決定(1/2)

## ■ 方針とは

物事や計画を実行する上の、およその方向

新たな事態、想定外の事態に対応する際にも  
(判断基準)となるもの



各医療機関の理念に向かって、どのような行動や思考をしてたどり着けばいいかを端的にまとめる。  
その理念に近づくためにどうするか、できるだけわかりやすい言葉で表現する(スローガンや箇条書きでもよい)。

(出典) 小学館「デジタル大辞泉」

# 1. 業務継続計画の基本方針の決定(2/2)

## 業務継続計画の基本方針(例)

### A 医療機関のBCP 「1. 災害時における理念と方針」

#### 方針

当院は、災害等による社会情勢の混乱、医療機関機能の著しいニーズの高まりに対し、医療機関機能を維持し、且つ被災者への迅速な救護・診療を行うことが使命である。従って、当院に勤務するすべての職員は、災害に関する行動等の規範を深く理解し、災害時にも冷静に対応できるよう、平常時より万全の体制を整えなければならない。

以上をふまえ、事業継続計画書(本書)及び災害対策マニュアルを策定し、災害時において、人命救助を最大限優先し、寸断なく医療提供を行い、災害拠点病院として地域医療の核となることを方針とする。

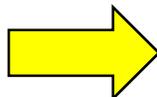
(注) 下線はSOMPOリスクマネジメント㈱が付記。

### B 医療機関のBCP「1. 基本的な考え方(3)BCPの方針」

B医療機関におけるBCPは以下の3点を基本方針とする。

- 人命を最大限優先すること
- 寸断なく医療提供を行うこと
- 災害拠点病院として地域の医療提供の核となること

貴院のBCPの基本方針を考えるにあたり、貴院ならではのBCPの目的や背景(①貴院の理念 ②地域の地理的特性 ③地域の災害経験)など、特徴を振り返りましょう。

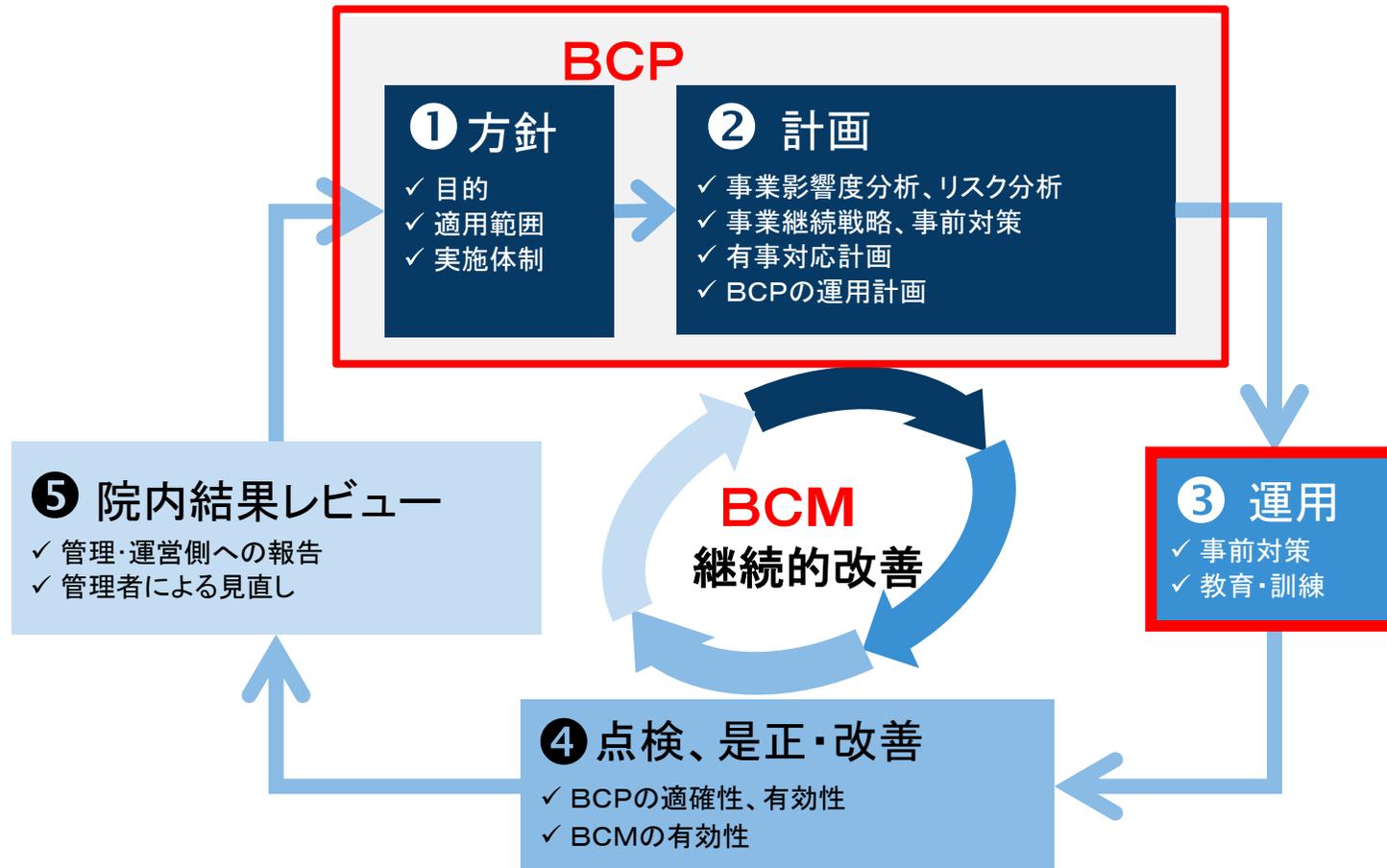


業務継続計画(BCP)文書ひな形 3ページ ご参照

## 2. BCPの策定・管理・実行体制(1/3)

### BCPを策定・管理する組織づくり(平常時)

医療機関は、BCPの策定後、BCPを「運用」し、その点検やレビューを行い継続的改善に取り組む(BCM: 業務継続マネジメント)。BCPの進捗管理や「運用」等を、どこが担うのか役割・責任を決める必要がある。



## 2. BCPの策定・管理・実行体制(2/3)

### BCPを実行する組織づくり(有事)

～発災時、誰が、どこで、どんな体制で、何をするのか～

有事の組織体制(例) - 自衛消防組織

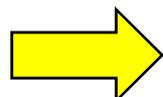


#### 災害対策本部づくりのポイント(例)

- 災害対策本部の設置条件
- 院長不在時の対応
- 災害対策本部体制
- 災害対策本部の判断事項
- 災害対策本部の設置場所

消防計画等にある既存の体制を活かして、**災害対策本部(有事の組織)**をつくる

自衛消防組織は、火災及び地震等の災害時の初期活動や応急対策を円滑に行い、建築物の利用者の安全を確保するため、消防法第8条の2の5に基づき設置される

 **業務継続計画(BCP)文書ひな形 13～19ページ ご参照**

(出典)東京消防庁ホームページ [https://www.tfd.metro.tokyo.lg.jp/lfe/office\\_adv/jiei\\_shoubou/](https://www.tfd.metro.tokyo.lg.jp/lfe/office_adv/jiei_shoubou/) (アクセス日:2024-8-1)

## 2. BCPの策定・管理・実行体制(3/3)

### BCPを実行する組織づくり(有事)

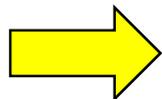
やってみましょう

～発災時、誰が、どこで、どんな体制で、何をするのか～

#### 代替場所を選ぶ

- ① 貴院の災害対策本部の設置場所はどこですか？
- ② 災害対策本部の設置場所が使用不可だったとき、代替りの場所(代替場所)はどこですか？
- ③ 代替場所を選ぶために、重視することは何ですか？

上記①②③を、端的に「チャット」にご記入し、アップしてください。



業務継続計画(BCP)文書ひな形 14ページ ご参照

## 代替場所を選ぶ

やってみましょう

～発災時、誰が、どこで、どんな体制で、何をするのか～

①あなたの施設の 災害対策本部設置場所	
②あなたの施設の 災害対策本部代替場所	
③代替場所を選ぶために 重視したこと	

---

# 想定する

### 3. 被害想定をする

---

#### 被害想定ステップ

- 対象とする災害は何か
- 地域の被害は、どれくらいの規模になるか
- 施設の被害は、どれくらいの規模になるか

想定される被害を、できるだけ  
詳しく調査する



# 被害想定レベル観(BCP策定にあたって)

## 事前準備(平常時対応)

- ・事象の分析
- ・具体的対応(優先度・時系列)
- ・体制づくり(組織・ルール)
- ・物品の準備・備蓄・補給体制
- ・職員への周知・教育・訓練

**減災**  
(mitigation)

## 発災(初動、ダメージコントロール)

パターン1:被害甚大  
**診療機能破綻型**  
病院避難型

A:即時避難(倒壊、火災、津波)

B:計画的避難(洪水、ライフライン破綻)

避難のためのBCP

パターン2:被害中等度  
**通常診療機能維持/縮小**  
籠城型 / 門前対応型

A:既存入院継続のみ

B:既存入院+再診外来

C:門前対応+域内/域外搬送

機能縮小・維持のためのBCP

パターン3:被害なし/軽微  
**傷病者受入れ可能**  
災害拠点病院 / 災害救急病院型

既存入院維持(/災害退院)+被災患者受入れ

受入れのためのBCP  
受入れ継続・維持BCP

# 3. 1. 対象とする災害(1/2)

## 対象とする災害の選択

### 地震

- 日本全国どこでも直下地震が起こりうる
- 震度6弱以上では、人的・物的資源、ライフラインに、甚大な被害が発生する恐れがある
- ライフライン等を含め地域全体に被害が発生するため、自施設が無事でも機能できないことがある
- 広域的に被害が発生すると、救援が来るまで、時間がかかることがある

### 風水害

- 短時間強雨(1時間に50mm以上の雨、「滝のように降る雨」)の年間発生回数と降水量は増加傾向

最近10年間(2014~2023年)の平均年間発生回数(約330回)

最初の10年間(1976~1985年)の平均年間発生回数(約226回)

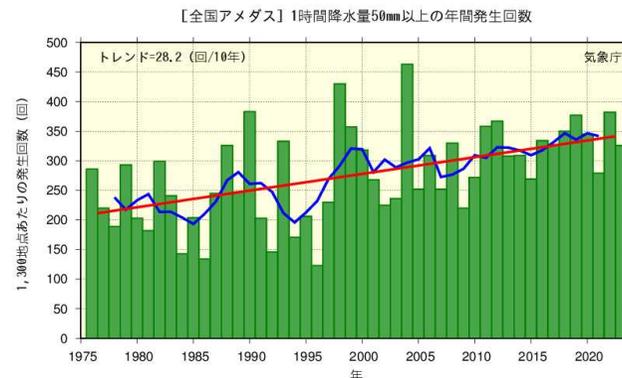
- 想定外の風水害が頻発する恐れ

令和元年8月豪雨(佐賀県、福岡県、長崎県)(令和元年8月)

19号台風災害(関東甲信、東北地方等14都県)(令和元年10月)

令和2年7月豪雨(九州、中部地方等)(令和2年7月)

令和3年8月豪雨(九州、、中部地方等)(令和3年8月)



(出典)気象庁「大雨や猛暑日など(極端現象)のこれまでの変化」[https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/extreme/extreme\\_p.html](https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/extreme/extreme_p.html) (アクセス日:2024-8-1)

# 3. 1. 対象とする災害(2/2)

## 対象とする災害の選択

地域防災計画等を調べて、最も人的被害(負傷者数)が多かったり、自施設が最も被害をうける災害を対象とする

BCPの対象とする災害を選びましょう

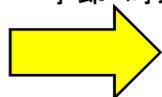
### 地震

対象とする大規模地震と震度	
季節・時刻などの想定	

### 水害

想定最大規模 (「指定の前提となる降雨」)	
浸水深(m) (自院が立地する場所の想定浸水深)	
浸水継続期間 (日、週間)	

- 「季節・時刻などの想定」では、特に**人的被害が最も大きい季節や時刻**、**院内に最も職員が少ない時刻**を選ぶことが望まれる



**業務継続計画(BCP)文書ひな形 4~5ページ ご参照**

## 3. 2. 地域の被害想定

### 想定されるインフラやライフライン等の停止期間の調査

たとえ自院に直接的な被害がなくとも、地域の被害状況によって施設・設備の機能が著しく落ちることがある

職員は参集できるか？

公共交通機関が停止した影響により、職員が出勤できず施設に被害は無いが通常の外来を停止(大阪府北部地震)

電気、ガス、水道は通じるか？

強風による停電と断水(千葉県台風15号)、自院が震源から離れていても発電所の被災により長期間の停電と診療困難(北海道胆振東部地震)

過去の災害事例(ライフライン復旧率)

自院周辺のライフライン被害予想を調べましょう

	電力	水道	ガス
東日本大震災 (平成23年)			
西日本豪雨 (平成28年)			

業務継続計画(BCP)文書ひな形  
6ページ ご参照

# 3. 3. 医療機関の被害想定(1/2)

## 医療機関の施設・設備等のチェック

ライフライン	自家発電	自家発電装置はありますか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
		停電試験を定期的に行っていますか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
		自家発電の供給量は通常の1日あたりの電力使用量の何%ですか？		
		非常用電源が以下の設備に接続されていますか？		
		救急部門	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
		エレベータ		
		CT診断装置		
		災害対策本部		
	燃料	自家発電装置の備蓄燃料は		
		燃料を優先的に供給を受け		
	受水槽	受水槽は設置されていますか？		
		受水槽、配管には耐震対策		
	雑用水道 (井戸)	上水道の供給が得られない場合		
		上水道の供給が得られない場合に備えた井戸等がありますか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
下水	下水配管には耐震対策措置が施されていますか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	下水が使用不能で水洗トイレが使用できない場合のための計画はあるか(仮設トイレ、マンホールトイレ等)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

**「BCPチェックリスト」を参考に、常に自院のライフライン等の実態把握に努める**

(出典)厚生労働省医政局「BCPの考え方に基づいた医療機関災害対応計画作成の手引き」BCPチェックリスト(平成25年3月))

<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10800000-Iseikyoku/0000089048.pdf> (アクセス日:2024-8-1)

# 3. 3. 医療機関の被害想定(2/2)

やってみましょう

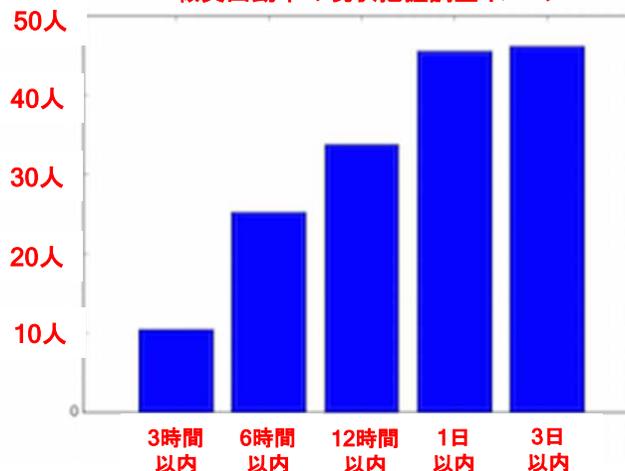
## 災害発生時に参集が予測される職員数の調査

- 職種別、部門別に職員出勤率を算出し、想定する時間帯に何名の職員等がいて、どんな体制が可能かを考える。
- 全職員が自宅にいると仮定し、職種別に参集率を想定する。

### 【参集人数予測手法と留意点】

- 自宅から施設まで歩くと、何時間かかりますか？
- 発災直後の交通事情等を考えて、**プラス1時間**しましょう。

職員出勤率の現状把握調査イメージ



あなたの参集時間(徒歩)は何時間ですか？  
スマートフォンの地図アプリで調べてください。  
(**プラス1時間**しましょう)

およそ

時間

水害ならば事前の参集体制づくり(職員を待機させるルールづくり等)に取り組む。

# 3. 被害想定のおまとめ

## 自院の機能停止期間の想定と対策検討の準備

- ① 「地域の被害想定」に、地域防災計画等から調べた、地域のライフライン等の停止日数等を記入しましょう。
- ② 「病院の現状」に、自院の施設・設備等の稼働能力や備蓄量等を記入し、稼働可能な日数等を記入しましょう。
- ③ 「地域の被害想定」と「病院の現状」を整理して、自院の機能がすべて停止する恐れがある期間を明らかにしましょう。

### 自院の機能停止期間のとりまとめ(例)

経営資源 (ライフライン等)		概要	(稼働時間)	時間軸										
				直後	1時間	3時間	6時間	12時間	1日	3日	4日	5日	1週間	
上水道	地域の被害想定	断水	1週間 (1週間目: 断水率49%、復旧率78%)	停止	停止	停止	停止	停止	停止	停止	停止	停止	停止	可能
	病院の現状	B2階 受水槽	受水槽300L 1日の使用量400L (300L/400L = 0.75日)	可能	可能	可能	可能	可能	可能	停止	停止	停止	停止	可能
		・2Lペットボトル6本×34箱 (1人1500ml飲用とする場合、272名1日分)	約1日分 (院内に300名が居るとした場合)	可能	停止	停止	停止	停止	停止	停止	停止	停止	停止	停止

---

# 計画する

## 4. 計画を立てる(1/5)

### 行動計画とは

被害想定等をふまえて、院内の各部門が、何を、いつからいつまでに実施するのか明示化したもの

#### メリット

#### ① 時系列で、医療機関全体としての動きを俯瞰できる

※ 災害対策マニュアルは各業務の作業手順であり、時間経過の概念が乏しいことが多い

#### ② **非常時優先業務**（災害時応急業務＋継続すべき通常業務）の選定と、業務手順の具体化につなげられる

※ 既存のアクションカードや災害対策マニュアルを転用できることもある

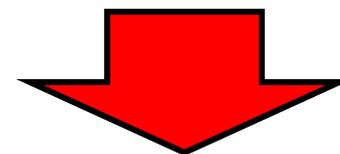
#### ③ BCPに基づいた訓練の基本シナリオとして活用できる

# 行動計画の例

## 地震発生後の行動計画

災害時に必要な業務の区分と内容		業務開始目標時間と実施期間									
区分	具体的な業務	10分	1h	3h	12h	1日	3日	1週	2週	1月	
方針決定と対応	災害対策本部設置	○	→	→	→	→	→	→	→	→	
	対応方針の決定と対応	全員避難の有無の決定 ・館内放送等避難連絡 ・館内からの避難誘導		○							
		エレベーター、居室、電動ロック対応の部屋等閉込者の救出		○	→						
	【入院患者への対応】 生命の危険のある入院患者 ・手術中の場合の継続の可否 ・人工呼吸器装着患者等生命の危険の高い患者の対応	退院可能な者への退院指示	○	→	→	→	→				
		他への転院の依頼	○	→	→	→	→				
		食事の提供			○	→	→	→	→	→	→
		【外来患者への対応】 被災患者の受入可否 一般外来診療の規模縮小・全面閉鎖		○	→	→	→	→			
	情報収集	職員・患者の安否確認	○	→	→	→	→	→	→	→	→
		院内の施設・設備点検	○	→	→	→	→	→	→	→	→

業務を洗い出し、いつから、いつまでに実施するのか、タイムラインにまとめる。

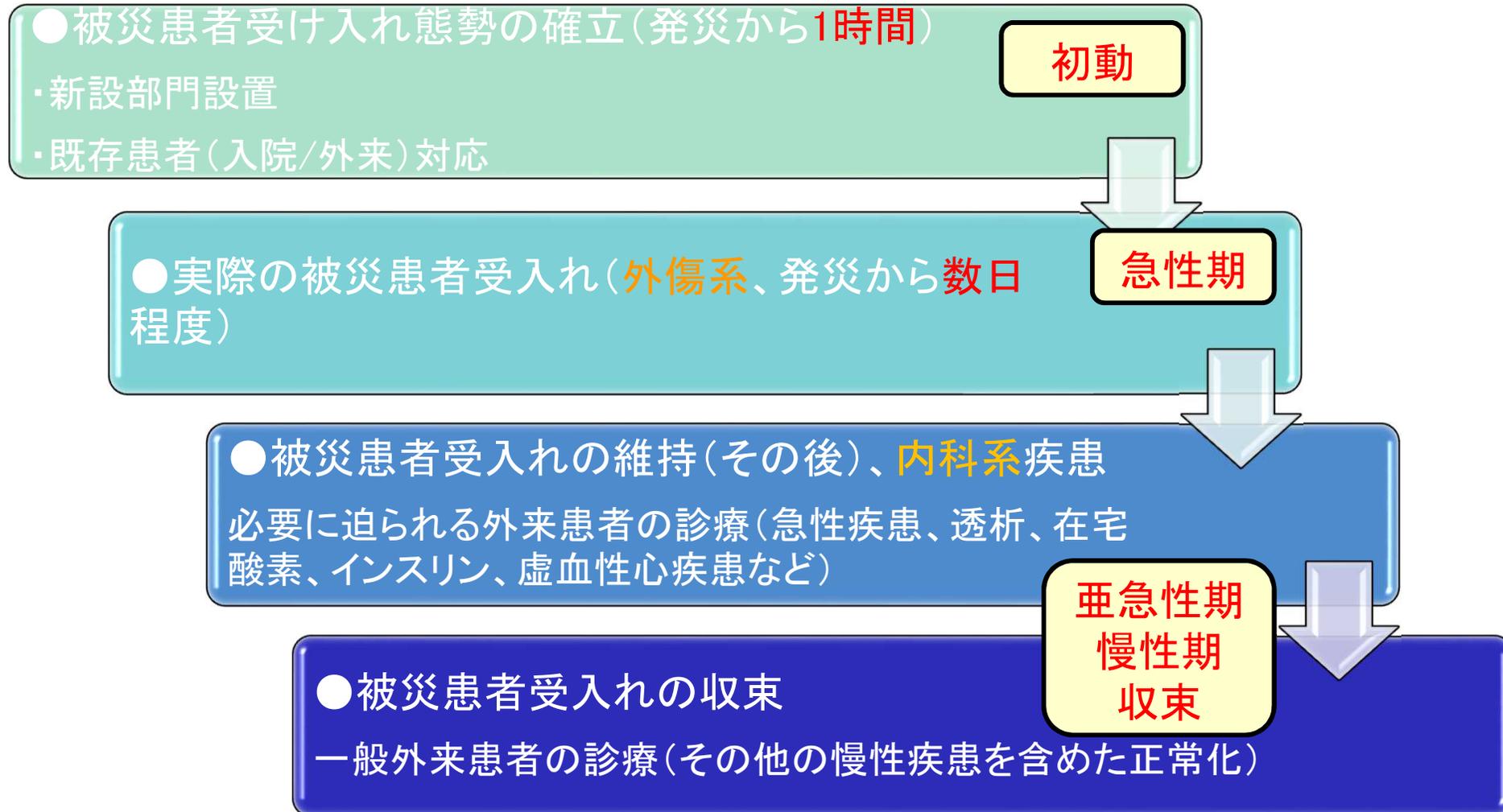


有事には、このタイムラインを用いて院内の業務や職員の行動を把握し、被害状況等に応じて、業務の優先順位の入れ替え等をしながら業務を継続する。

(出典)鳥取県医療政策課「医療機関のBCP(業務継続計画)の策定の基本事項 医療機関のBCPモデル」[https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/744359/bcp\\_model.pdf](https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/744359/bcp_model.pdf)  
(アクセス日:2024-8-1)

## 4. 計画を立てる(2/5)

### ■ 行動計画の基本事項「被災患者受入れのフェーズ」



(注) 本研修事前課題資料ご参照

# 4. 計画を立てる(3/5)

## 非常時優先業務を決める① ～業務の洗い出し～

院内の組織的な動きが分かる単位で、業務を洗い出すことが望ましい

部門	目標時間	重要業務	具体的な行動計画 (BCP チェックリスト)
輸血・細胞治療部	1時間以内	血液製剤の確保と供給、血液製剤の管理	(発災直後) <input type="checkbox"/> アクションカードに従って行動する。 (3時間以内) <input type="checkbox"/> 血液センターと連絡を密にし、血液製剤の確保に努める。血液型未確定だが緊急で血液製剤を必要とする患者多数の場合は、O型赤血球製剤とAB型血漿製剤の確保も考慮する。 (3日以内) <input type="checkbox"/> 3日間で停電が復旧せず非常電源も切れてしまった場合、適切な温度管理ができないため血液製剤は在庫できず、緊急対応は難しくなる。情報を病院全体で共有し対応を考える。
	3日以内	輸血検査 (ABO/RhD 血液型検査、不規則抗体スクリーニング、交差適合試験)	(発災直後) <input type="checkbox"/> アクションカードに従って行動する <input type="checkbox"/> 診療支援システムおよび輸血管理システムの稼働状況確認 <input type="checkbox"/> 当日の職員配置をすると共に、以後の勤務体制を決定する (3時間以内) <input type="checkbox"/> 診療から (3日以内) <input type="checkbox"/> 薬者 <input type="checkbox"/> 不足

**地方公共団体等が公表しているガイドライン等や、他の医療機関(同規模、同機能の医療機関)のBCPも参考にする**

(出典)東北大学病院「防災・業務継続計画(略称:病院BCP)」第5版 令和6年4月 p.18

## 4. 計画を立てる(4/5)

### ■ 非常時優先業務を決める② ～選定する～

発災後に予想される医療需要の推移、フェーズ等をふまえて、非常時優先業務を選定する

#### ■ 非常時優先業務を選定するための考え方(例)

- 基本方針に照らして、災害時に医療機関に期待される役割(やるべきこと)から、選定する
- 災害時はサービス提供を中断してもやむを得ない(患者の生命・身体への影響が小さい等)という観点から、選定する

#### ■ 業務影響度分析(BIA: Business Impact Analysis)の例

業務の優先度(例)	選定の考え方(例)「患者の生命・身体への影響」の観点
優先度 高	少しでも停止したら、患者の生命・身体への影響が大きい業務か
優先度 中	数時間～3日停止したら、患者の生命・身体への影響が大きい業務か
優先度 低	3日以上停止したら、患者の生命・身体への影響が大きい業務か

# 4. 計画を立てる(5/5)

## 行動計画をつくる

- 非常時優先業務に対して、業務の着手時間(「○」)と業務実施期間を矢印(「⇒」)を書き込み、行動計画(タイムライン、非常時優先業務総括表)を作成しましょう。業務継続計画(BCP)文書ひな形 24~26ページ(地震想定)、27ページ(風水害想定)、および参考資料1 をご活用ください。
- 業務継続計画(BCP)文書ひな形の行動計画(非常時優先業務総括表)にある「業務名」は、災害拠点病院を想定したものです。貴院の機能等をふまえて、修正を施してご活用ください。

行動計画(非常時優先業務 総括表)記入例

番号	区分	担当部門	業務名	業務内容(業務の対応方針など)	行動計画							関連するマニュアル等の有無(手順書番号)	
					超急性期					急性期	亜急性期以降		
					1時間	3時間	6時間	24時間	72時間	3日~7日	8日~30日		
1			発災から発災直後(初動対応)	揺れがおさまるまでは、自分自身の「身の安全確保」が第一優先とする対応をとる。揺れがおさまってからは、ヘルメットを着用し、余震による二次災害がないよう応急的な措置(落下物を安全な位置に移動、通路の確保、入院患者への接続機器、点滴の安全確認、等)をとる。									A01XX A02XX
2			災害対策本部の設置	災害対策本部(以下、「本部」と言う。)に参集した人員は、必要な通信手段(NTT 専用回線、等)を設置し、災害対策本部の設置を院内放送などで宣言する。									

(出典) 行動計画の業務は、厚生労働科学研究費補助金「地震、津波、洪水、土砂災害、噴火災害等の各災害に対応したBCP及び医療機関避難計画策定に関する研究」【別添資料】医療機関BCP(災害拠点病院用) <http://www.med.tottori-u.ac.jp/emergency/report.html> よりSOMPOLリスクマネジメント(株)作成。(アクセス日:2024-8-1)

# ワーク 行動計画づくり

## 行動計画を作ってみましょう

- 業務継続計画(BCP)文書ひな形 24～26ページにある地震想定 of 行動計画(例)にある業務をいくつか用いて、行動計画づくりのワークを行います。
- 発災後の時間経過(フェーズ(初動期、急性期、亜急性期等)と医療ニーズをイメージしながら、それらの業務の「業務着手時間(いつ着手するか)」を考えます。皆様が考える「業務着手時間」を、「回答 行動計画づくり」の該当欄に「○」をご記入ねがいます。※ ZOOMの投票機能を用いて、皆様のご回答をお伺いします。
- なお、ワークの想定は、「午後3時に直下地震が発生(津波なし)」とします。

## 回答 行動計画づくり

業務着手時間に「○」を記入してください。

業務例	初動期		急性期			亜急性期以降
	1時間	3時間	6時間	24時間	72時間	72時間後
① EMISへの入力						
② 災害時の勤務体制づくり						
③ 患者・職員のメンタルヘルスケア						

---

# 対策を講ずる

## 5. 対策を考える(1/3)

### 業務継続のため「ギャップ」を埋める



各部門(非常時優先業務を所管する組織)は対策を立案し、実施する。事務局は主に組織全体の対策の進捗を管理する。

- 各部門は、非常時優先業務を遂行するための必要資源を、人・物・場所・ライフラインなどの観点から洗い出す
- 各部門は、より具体的に必要資源の量等の実態や、事前対策実施状況(確保している数量(備蓄)、代替策の準備、損失・破損しないような措置など)について課題を把握し、改善等に取り組む
- 事務局は、職員全体に係る業務(参集、避難等)の管理や、全体訓練の企画実施等を通じて対策の実施状況に係る進捗管理をする

業務継続計画(BCP)文書ひな形 28~29ページ ご参照

## 5. 対策を考える(2/3)

### 「必要な資源」の洗い出し

目標復旧時間内に優先業務を復旧するため、必要となる経営資源を特定する

#### 業務継続・復旧に必要な経営資源(例)

**人** (職員の数、業務遂行に必要なスキル 等)

**物** (物品、資器材、医薬品、備蓄食糧 等)

**ライフライン** (電気、上水、ガス 等)

**場所・建物** (十分なスペース、建物の安全性 等)

**情報システム・患者情報** (情報通信ネットワーク、参照系システム、電子カルテ、レセプトデータ 等)

**組織・システム** (組織体制、業務手順 等)

想定する災害が発生した場合、これらの経営資源は**調達可能**か？**代替可能**か？を調べる。

# 5. 対策を考える(3/3)

## 災害時の「必要な資源」を補う対策

### 対策の組み合わせで業務継続へ

- ハード対策(物理的な災害対策)～被害軽減～  
例)建物・設備の補強、備蓄品・代替品の保管、止水板設置 等
- ソフト対策(訓練など無形の対策)～被害拡大防止、迅速復旧～  
例)避難訓練、業務マニュアル作成、支援を受けるための協定締結 等

### 参考 ソフト対策(例:非被災地からの受援力強化) 受援計画の作成

受援とは、人的・物的資源などの支援・提供をうけ、活用すること  
DMAT等の医療支援者との円滑な業務調整等を行うための受援体制を整備

熊本地震の際、各病院から訪れたDMAT等の医療支援者に対応する担当部署が整備されていなかったことから、一時的に受援側と支援側のコミュニケーションが図れず、医療支援者への指示や業務調整がスムーズにできなかった。

この経験を踏まえ、BCPの整備に当たって、DMAT等の医療支援者との業務調整の役割を担う医師(自院の統括DMAT)を配置するとともに、災害対応部門の一つとして「ボランティア・受援」担当部門を設け、事務職員が支援に訪れたDMAT等の受付業務や生活支援業務を担当する体制を整備。

(出典)総務省九州管区行政評価局「災害拠点病院における業務継続計画の整備の推進に関する調査 事例集」事例No.35 DMAT等の医療支援者との円滑な業務調整等を行うための受援体制を整備 熊本県D-2病院(平成30年10月) [http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000580447.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000580447.pdf)(アクセス日:2024-8-1)

# 対策の検討

①【想定】 BCPチェックリストをもとに、あなたの施設の水の使用可能日数を想定しましょう

	BCPチェックリスト	例)	あなたの施設
1	1日の平均使用量は何リットルですか？	400リットル	
2	受水槽、貯水槽の容量は何リットルですか？	300リットル	
3	水は何日分ありますか？	0.75日分 (= 300/400)	

②【対策】 **上水道が発災から3日間停止し、4日目から復旧すると想定される場合、あなたの施設はそれまでの間、業務継続のため、どのような対策を講じますか**

	当日	2日目	3日目	4日目
(上水道)	<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; display: inline-block;">例) 0.75日使用可能</div> <b>上水道停止</b>			復旧
飲料水	(あなたの施設の対策案)			
生活用水	(あなたの施設の対策案)			

# 「対策」まとめ 課題と対策実施の管理

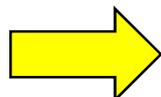
## 対策の進捗管理

各部門は、所管する非常時優先業務ごとに必要資源、課題、対策内容等を検討し、対策を実施する。

BCPを管理する事務局は、病院全体の対策の進捗管理、各部門への支援等を行う。また、病院全体に関わる業務(参集、安否確認等)を所管して、必要な施策を実施する。

### 対策実施計画(例)

所管部門	優先業務名	課題	対策(注)			対策の実施計画			進捗状況
			対策の観点	対策の詳細	関連部門	概算費用	短期(1年以内)	長期(1年以上)	
〇〇部門	初動対応業務	例) 職員家族の安否確認報告の徹底	組織/システム	例) 職員家族の安否報告システムを使う訓練を定期的実施する。報告しやすい情報システムを導入する。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	例) システム上にて職員家族の安否を確認する項目を実装した。
							<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>



業務継続計画(BCP)文書ひな形 29ページ ご参照

ま と め

---

---

ひな形を活用し、文書作成を通して、BCPを策定しましょう。

貴院に戻りましたら、職員等へヒアリング等を行い、医療機関内のライフライン等の状況をより詳細に調べ、対策を考えることで、BCPの実効性を高めるPDCAがスタートします。

